

民主大宮

NO. 114
 2009年8月
 日本共産党大宮支部
 電話 (52) 2422
 FAX (52) 2471
 メールアドレス
 kaneko-s@jcp-net.jp

自公政権を退場させ 「国民が主人公」の 新しい日本を



日本共産党が 総選挙政策を発表

志位委員長は記者会見で、①自公政権を終わらせる審判をくだすために全力をあげる。②新しい日本の進路として「ルールある経済社会」「自主・自立の平和外交」のふたつの旗印をかかげる。③民主党政権ができたなら、「建設的野党」として国民の願い実現に力を尽くすとのべました。

総選挙政策から

- 雇用** 派遣法の抜本改正。人間らしく働けるルールをつくる。
 - 社会保障** 子どもと高齢者の医療費を無料に。
 - 子育て** 公立の保育所をふやす。高校の授業料を無償に。
 - 財源** 消費税増税ストップ。ムダをけずり、大企業・大金持ちへの優遇をやめて財源をつくる。
- 平和 核兵器廃絶の国際交渉を。海外派兵を中止し、憲法9条をまもる。



消費税に頼らなくても社会保障や国民の暮らしを支える財源はあります。軍事費や大企業・大資産家優遇税制などにもメスを入れ、無駄遣いをなくして税金の負担を公平にすれば、消費税増税をしなくても1.2兆円の財源が新たに確保できます。それが日本共産党の提案です。

日本共産党は提案します 新たな財源 1.2兆円

アメリカさえ転換へ

庶民には増税する一方、大企業・大金持ちへのゆきすぎた減税は温存する政治でいいのが問われています。
 アメリカのオバマ大統領は今後10年間で富裕層や多国籍企業に120兆円の増税をし、軍事費を140兆円削る方針です。欧州諸国でも消費税減税が始まっています。日本共産党の考えは世界の流れとも一致するものです。

予算の使い道をただす改革で 約5兆円

- **軍事費を大幅に削減** 1兆円
 米軍「思いやり」予算をやめる
 グラムへの基地建設費用などを削除
- **不要不急の大型公共事業を中止・延期** 1.9兆円
 東京外郭環状道路など三大都市圏環状道路
 スーパー-中枢港湾
 ハツ場ダム、川辺川ダム、サンルダムなど
- **政官財の癒着や特権による浪費をなくす** 6000億円
- **政党助成金をやめる** 320億円
- **その他** 1.5兆円
 原発推進補助金など、不要不急の経費の見直し

大企業・大資産家優遇ただす改革で 約7兆円

- **大企業に能力に応じた負担を求める** 4兆円
 法人税率を1997年の水準に段階的にもどす
 研究開発減税など大企業優遇税制をただす 1兆円
 - **大資産家・高額所得者に能力に応じた負担を求める** 1兆円
 所得税・住民税、相続税の最高税率をもとに戻すなど 1兆円
 証券優遇税制を廃止 1兆円
- (このほか、特別会計の積立金など、いわゆる「埋蔵金」も活用します)

消費税増税なしでも財源ある

日本共産党の提案

暮らしを守り支えるために使います

- **社会保障 削減から拡充へ転換** 5.5兆円
- ★ **医療にかかる負担を軽減し、「医療崩壊」の危機を打開** 1.3兆円
 子どもと高齢者の医療費を無料に
 国保料(税)を1人あたり1万円引き下げる 4000億円
 後期高齢者医療制度の廃止 2000億円
- ★ **最低保障年金制度の実現に踏み出す** 2.3兆円
 基礎年金国庫負担を2分の1に
 受給資格要件を当面「10年以上」に引き下げる 2000億円
- ★ **安心して利用できる介護制度への抜本的見直しをすすめる** 5000億円
 介護保険料・利用料の減免など 3500億円
 介護施設の整備、介護労働者の賃金引き上げ 5000億円
- ★ **障害者自立支援法を廃止し、障害者福祉・医療を拡充** 450億円
 障害者自立支援法による「応益負担」の撤回
- ★ **貧困の実態を国が把握し憲法25条の生存権を保障する生活保護** 750億円
 生活保護の老齢加算・母子加算の復活

- **消費税増税計画に反対し、消費税の減税に踏み切る** 2.5兆円
 消費税の免税点引き上げ
 食料品など生活必需品を非課税に
- **安心して子育てできる社会へ** 1.5兆円
 認可保育所の増設 4000億円
 児童手当を現行の2倍の月1万円に 6000億円
 高校授業料の無償化をすすめる 5000億円
- **失業者への生活援助を抜本的に強化**
 雇用保険特別会計の積立金を活用
 失業給付期間の延長、受給開始時の待機期間をなくす
 失業者にたいする生活援助の抜本強化、再就職支援
- **中小企業への支援を抜本的に強化** 8000億円
 中小企業予算を1兆円に増額
- **農林漁業の再生で食料自給率を高める** 4000億円
 価格保障・所得補償
- **高齢者増税をもとにもどす** 4000億円
 公的年金等控除の最低保障額の引き上げ
 老年者控除の復活



市内業者の優先の発注

日本共産党の金子卓議員は、第2回定例議会の一般質問で「市内業者優先の発注」について質問しました。

金子議員 質問の最初は、地域経済の活性化です。当市でも倒産等が相次いでおり、市事業の市内業者優先の発注が今こそ求められています。

国の第2次補正予算の地域活性化・生活対策関連事業の地元業者優先の発注について、前議会に引き続き質問します。今回は具体的にどのよう

に発注するのかお聞きします。最初は、ごみ収納庫と資源ごみ持ち去り禁止の看板合わせで1000万円と避難所案内板設置1700万円の発注です。市内業者優先の発注がどうおこなわれるのか市民部長の答弁を求めます。

次に、大宮小の外壁塗装3909万4000円、大質小と玉川小の防水・外壁塗装5835万9000円、大宮公民館の防水・外壁塗装182



日本共産党・金子卓議員

7万円の発注です。合わせて1億4272万円の事業です。地域経済の活性化のための市内業者優先発注の試金石となるものと考えられるものです。

市民部長答弁 資源ごみ持ち去り禁止看板は随意契約で市内業者5社から見積もり最低価格業者と契約した。ごみ収納庫は可能な限り市内登録業者による発注に努めたい。避難所案内看板設置工事は請負予定額により指名競争入札扱いで指名業者数も規定されているので、基準の業者数に達しなければ市外の業者も考慮しなければならぬが地域活性化につながるようできるだけ市内の業者を中心に考えていきたい。

教育次長答弁 地元業者に発注できるよう関係部署と十分協議検討していきたい。

再質問 避難所案内看板設置工事は1本で入札するか、地域に分けて分割するのかが、分割すれば地元業者だけできるかと考えます。小学校の防水と塗装工事ですが塗装の登録市内業者2社しかありません。市内業者優先の業者選定ができるのか非常に疑問です。

市民部長再答弁 今現在、国からの交付金の関係もあり、会計検査等もあるので1社を考えている。

教育次長再答弁 各校の改修工事は、トイレの改修、塗装防水など多方面にわたる工事なので、塗装にこだわらずいろいろな業種がある。関係部署とよく協議して業種を決めていきたい。

再々質問 避難所案内看板設置工事は大宮地域以外のところなので、地域に分けて分割発注すれば市内の業者だけでできます。その工夫を強く要請します。

塗装にこだわらずとの答弁ですが、現在公開されている「公共工事の発注見通し一覧」では大質小防水・外壁塗装工事と玉川小防水・外壁塗装工事の工事種別は塗装となつています。再質問いたします。

合わせて、こういう厳しい経済情勢の中で市行政が一体となつて対処しなければならぬ時期と考えます。発注見通しをつくる人と実際に仕事をする人の連絡を密にして、市内業者優先ということを本当に真剣に考えていたきたい。

教育次長再々答弁 計画時点で公開なので、実施にむけて変えることはできるということなので、今後、企画財政課と詰めて発注していきたい。

金子議員 次の、地域活性化のための今年度の予算執行の質問は主に入札等ですが、武石議員の質問で今後について副市長から答弁があまりま

たので、私は、意見だけ述べます。現在のようないきなり経済状況の中、市内業者の経営を守る市行政の施策として、入札方法についても思い切った政治判断が必要です。法令に反することなく、市事業をどう市内業者に発注することができるとの研究すべきです。

同時に、名簿に登録してない多くの小規模業者に市の仕事が行き渡る積極的な手立てを検討すべきです。以上申し述べて次に移ります。

郵送料のムダ使い

金子議員 「軽自動車3台あるが、同じ名義なのに納税通知書が3通別々に郵送されてきた。ムダ使いではないか」という電話がありました。なぜこのようにしたのか、新システムに移行した影響なのでしょう。説明を求めます。

市民部長答弁 昨年度は1人で2台以上所有している方に同一封筒にまとめて発送していたが、今年度は4台以上にした。今後、納付書の発送は郵送料等の節約に努めていきたい。

6月議会の一般質問の詳細な報告書をつくりました。読んでみたい方、ご連絡ください。(金子)

おはようニュース回答

晴夫 総選挙に向けた各党のマニフェスト(政権公約)が出そろったようだね。

陽子 自公政権に「さよなら」を突きつけようと、多くの国民が待ちかまえているわ。マニフェストへの関心も、かつてなく高いよね。

晴夫 当然だね。今度の総選挙では、自公政権を終わらせる「審判」を下すとともに、それに代わる新しい政治のあり方、日本の進路を「選択」することが求められる。それぞれの党が、どういう日本をつくるかのビジョンを示す必要があるよ。

憲法が生きる国

陽子 日本共産党も先日、総選挙政策を発表したわ。タイトルは『国民が主人公』の新しい日本をよ。

晴夫 共産党の改革方針を端的に示したタイトルだね。何しろ、いまの日本は、憲法では「主権在民」とされているのに、政治の実態は内政では「主権財界」、外交では「主権アメリカ」だからなあ。

陽子 そこを本元から切り替えて、本当に憲法が生かさ

共産党の総選挙政策。日本の進路くつきりね

れる国にしようということね。

晴夫 共産党が今度の選挙で掲げている「ふたつの旗印」とは、そういくことだ。ひとつは、国民の暮らしと権利を守る「ルールある経済社会」をつくる。もうひとつは、憲法9条を生かした自主・自立の平和外交でアジアと世界に貢献する。

行き詰まる現状

陽子 行き詰まった現状から抜け出すには、この方向しかないってことを、多くのの人に知ってもらいたいわね。

晴夫 「基本政策」には具体的な提案もいろいろ盛り込まれている。医療費の窓口負担ゼロをめざし、第1歩として就学前の子どもと75歳以上のお年寄りの医療費を無料にするという提案などは注目だね。

陽子 ほかに、「総合的な子育て支援」や、名実ともに「非核の日本」をつくる、消費税に頼らない財源など明示しているわ。

晴夫 メディアには公正で積極的な報道を求めたい。自民と民主の批判合戦ばかりを見せられるんじゃない、うんざりするだけだからね。

陽子 共産党はNHKと民放各局で党首討論をやるって提案しているわけね。実現するよう期待したいわ。